

- 問1 地域の自然や文化を観光に活用する際、エコツーリズムという考え方が重視される理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 観光客の立ち入りを厳格に制限し、人間の影響を完全に排除することで、自然を人が介入しない元の状態に戻すため。 | 2. 大規模なリゾート施設やホテルを建設し、短期間に大量の観光客を呼び込むことで経済的利益を最大化するため。 | 3. 都市部の住民が農村に長期滞在して農業を体験し、生産者との交流を通じて食料自給率の向上に貢献するため。 | 4. 地域の貴重な資源を消費し尽くすのではなく、保全と利用を両立させることで持続可能な地域の発展を目指すため。 |
|--|--|---|---|
- 問2 日本の国内貨物輸送の推移において、1950年には全体の3割以上の割合を占めていた主要な輸送手段であったものの、1990年には1%程度にまでその割合が大きく低下した輸送手段として適切なものはどれか。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|-------------|-------------|
| 1. 船による輸送 | 2. 鉄道による輸送 | 3. 自動車による輸送 | 4. 航空機による輸送 |
|-----------|------------|-------------|-------------|
- 問3 2012年の日本人の旅行動向に関する説明として、国内宿泊観光旅行、国内日帰り観光旅行、および海外旅行の統計的な特徴をふまえた記述はどれですか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 日本人の海外旅行者数は、2010年から2012年にかけて毎年連続して増加しており、国内宿泊観光の延べ人数を上回っている。 | 2. 国内日帰り観光旅行の1人1回当たりの消費額は、2011年の約1万5000円から、2012年には約1万7000円へと上昇した。 | 3. 国内日帰り観光旅行の延べ人数は約1億9000万人と前年より増えたが、その1回当たりの消費額は1万5000円を下回った。 | 4. 国内宿泊観光旅行と国内日帰り観光旅行を合わせた延べ人数は、2012年の統計において3億8千万人を大きく超えている。 |
|---|---|--|--|
- 問4 日本の産業構造が、第三次産業の割合が約7割に達する現在の形へと変化してきた背景や理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2015年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 食料自給率を低下させることを目的として、政府が第一次産業から第三次産業への強制的な職業転換を命じたため。 | 2. 技術革新による農業や製造業の機械化・自動化が進み、余剰となった労働力が多様化したサービス業へ移動したため。 | 3. 発展途上国から多くの工業製品を輸入することが不可能になり、国内のすべての産業をサービス業に特化させたため。 | 4. 第二次産業の生産性が著しく低下したことで、国を挙げて工業を廃止し、すべての労働力を商業に集中させたため。 |
|---|--|--|---|
- 問5 太平洋におけるクロマグロの資源量は、2014年には約20千トンを下回る水準にありましたが、その後は2016年、2018年、2020年と時を経るごとに右肩上がりに増加し、2020年には約60千トン以上に達しています。このように、一度激減した資源量が近年回復傾向に転じている主な要因として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. クロマグロの主な餌となる小魚の漁獲が禁止され、餌資源が豊富になったため | 2. プラスチックごみの削減により、海洋環境が劇的に改善され生存率が上がったため | 3. 国際的な合意に基づき、漁獲量に制限を設ける資源管理が実施されたため | 4. 世界的な海水温の上昇により、クロマグロの産卵範囲が北方に拡大したため |
|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
- 問6 日本の農村地域において、農業に携わる人々の高齢化が進んでいる主な理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|---|
| 1. 高齢者のみを対象とした就農支援政策が優先的に行われているため | 2. 輸入農産物の増加によって国内の作物に対する需要がなくなったため | 3. 農業技術の高度化に伴い、高齢者しか農作業を行えなくなったため | 4. 若者の都市部への流出や後継者不足により、新たに就農する若年層が少ないため |
|-----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|---|
- 問7 1980年代後半以降、日本の自動車メーカーが工場を海外へ進出させ、海外生産台数を急激に増加させた背景として、最も適切な理由を選びなさい。 (2019年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 1980年代に円安が急激に進んだことで、海外での工場建設費用が国内での建設費用よりも大幅に安くなったから。 | 2. ブラザ合意以降の円高により輸出製品の価格競争力が低下したため、現地生産によってコストを抑える必要があったから。 | 3. 国内の労働力不足を解消するために、すべての自動車生産を海外へ移管して国内工場を完全に閉鎖する方針がとられたから。 | 4. 石油危機の発生によりガソリン価格が高騰したため、燃費の良い日本車を輸出するよりも現地で大型車を生産することが有利になったから。 |
|--|--|---|--|
- 問8 日本は原油輸入の大部分をサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの特定の地域に依存していますが、このような供給体制が日本経済に与える影響や課題について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 輸入先が特定の地域に集中していることで、輸送ルートが限定されるため、常に安価で安定した供給が保証されている。 | 2. 原油の輸入価格は日本政府が決定権を持っているため、産油国の経済状況が日本のエネルギー価格に影響することはない。 | 3. 西アジア以外の地域からの輸入割合がすでに5割を超えているため、特定の地域で紛争が起きても日本経済への影響は限定的である。 | 4. 産油国による原油価格の引き上げや地域の情勢不安が、日本の物価や企業活動に大きな影響を及ぼすリスクがある。 |
|---|--|---|---|
- 問9 日本の近海の海底下に大量に埋蔵されていることが確認されており、天然ガスの主成分が水分子と結合して結晶化した、「燃える氷」とも呼ばれる新しいエネルギー資源を何といいますか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------------|----------|----------|
| 1. ウラン | 2. メタンハイドレート | 3. レアメタル | 4. バイオ燃料 |
|--------|--------------|----------|----------|
- 問10 世界と日本のつながりを示す統計において、1980年から2014年にかけての神戸港のコンテナ取扱量の変化について述べた文として正しいものはどれかを選びなさい。 (2017年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|-------------------------------------|--|-------------------------------------|
| 1. 神戸港は1980年から2014年にかけて、世界最大のコンテナ取扱量を維持している。 | 2. 2014年のコンテナ取扱量は、1980年の取扱量を下回っている。 | 3. コンテナによる輸送は衰退し、1980年以降はパレツ (バラ積み) 貨物が主流となった。 | 4. 2014年のコンテナ取扱量は、1980年の取扱量を上回っている。 |
|--|-------------------------------------|--|-------------------------------------|
- 問11 日本が原油の輸入先の約9割をサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの西アジア地域に依存している現状について、日本のエネルギー安全保障上の課題として最も適切な説明はどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 西アジア諸国との距離が近いと、輸送中の海賊被害によるコスト増加が最大の問題となっている。 | 2. 中東地域で紛争や情勢不安が起きた際、エネルギーの安定供給が困難になるリスクがある。 | 3. 特定の地域から集中的に輸入することで、他の資源に比べて価格の変動が全く起こらなくなる。 | 4. ロシアやインドネシアといった近隣諸国からの輸入を増やすことで、すでに西アジアへの依存問題は解決している。 |
|---|--|--|---|